

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,039,676,185	152,910,255	1,575,000	3,191,011,440	1,070,926,689	220,490,598	9,741,693	2,110,343,058
	構築物	250,204,223	3,339,000	-	253,543,223	123,442,648	21,269,310	7,427,475	122,673,100
	機械装置	25,184,895,760	478,032,219	2,553,300,684	23,109,627,295	21,523,678,477	972,106,606	-	1,585,948,818
	車両運搬具	18,319,643	-	-	18,319,643	17,437,941	871,061	-	881,702
	工具器具備品	26,063,568,895	2,195,987,385	2,090,346,704	26,169,209,576	20,799,062,941	2,740,507,500	-	5,370,146,635
計	54,556,664,706	2,830,268,859	4,645,222,388	52,741,711,177	43,534,548,696	3,955,245,075	17,169,168	9,189,993,313	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	56,198,326,027	74,330,550	137,279,828	56,135,376,749	26,792,971,817	1,777,857,357	133,210,987	29,209,193,945
	構築物	3,050,465,973	-	-	3,050,465,973	1,992,903,389	175,410,668	3,048,518	1,054,514,066
	機械装置	1,193,536,891	-	-	1,193,536,891	1,111,394,135	10,263,826	-	82,142,756
	工具器具備品	123,790,275	-	-	123,790,275	59,676,134	30,947,568	-	64,114,141
計	60,566,119,166	74,330,550	137,279,828	60,503,169,888	29,956,945,475	1,994,479,419	136,259,505	30,409,964,908	
非償却資産	土地	34,723,000,000	-	-	34,723,000,000	-	-	-	34,723,000,000
	建設仮勘定	-	210,168,000	202,818,000	7,350,000	-	-	-	7,350,000
計	34,723,000,000	210,168,000	202,818,000	34,730,350,000	-	-	-	34,730,350,000	
有形固定資産 合計	建物	59,238,002,212	227,240,805	138,854,828	59,326,388,189	27,863,898,506	1,998,347,955	142,952,680	31,319,537,003
	構築物	3,300,670,196	3,339,000	-	3,304,009,196	2,116,346,037	196,679,978	10,475,993	1,177,187,166
	機械装置	26,378,432,651	478,032,219	2,553,300,684	24,303,164,186	22,635,072,612	982,370,432	-	1,668,091,574
	車両運搬具	18,319,643	-	-	18,319,643	17,437,941	871,061	-	881,702
	工具器具備品	26,187,359,170	2,195,987,385	2,090,346,704	26,292,999,851	20,858,739,075	2,771,455,068	-	5,434,260,776
	土地	34,723,000,000	-	-	34,723,000,000	-	-	-	34,723,000,000
	建設仮勘定	-	210,168,000	202,818,000	7,350,000	-	-	-	7,350,000
計	149,845,783,872	3,114,767,409	4,985,320,216	147,975,231,065	73,491,494,171	5,949,724,494	153,428,673	74,330,308,221	
無形固定資産 (償却費損益内)	産業財産権	309,076,100	83,103,576	20,655,862	371,523,814	151,995,387	42,515,524	-	219,528,427
	ソフトウェア	476,401,381	91,618,391	168,638,942	399,380,830	191,656,843	143,620,121	-	207,723,987
	電気通信 施設利用権	204,000	-	-	204,000	122,400	10,200	-	81,600
計	785,681,481	174,721,967	189,294,804	771,108,644	343,774,630	186,145,845	-	427,334,014	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	1,237,950
	産業財産権 仮勘定	459,965,618	194,654,288	167,953,537	486,666,369	-	-	-	486,666,369
計	465,723,618	194,654,288	167,953,537	492,424,369	-	-	4,520,050	487,904,319	
投資その他の 資産	その他	99,580	-	-	99,580	-	-	-	99,580
	計	99,580	-	-	99,580	-	-	-	99,580

(注) 固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

- ・元素戦略磁性材料研究拠点等の拠点形成事業に係る設備整備  
(機械装置、工具器具備品、ソフトウェア) 280,811,086円(増加)
- ・強磁性材料観察用球面収差補正走査透過型顕微鏡の整備  
(工具器具備品) 217,166,050円(増加)
- ・低炭素化材料設計・創製ハブ拠点事業等により取得した資産の文部科学省への所有権移転  
(機械装置、工具器具備品) 1,349,165,300円(減少)

## (2) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
物質・材料研究機構ESCO事業	ESCOによる施設の省エネルギー化、維持管理及び省エネルギー効果の保証	BOT	東京電力(株) 日本ファシリティ・ソリューション(株) (株)関電工 三菱UFJリース(株)	平成20年4月1日 ～ 平成30年3月31日	※

※ BOT(Build Operate Transfer): 民間事業者が施設を建設し一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける形態

## (3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく除去費用等	147,897,935	2,877,568	-	150,775,503	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	76,459,219,970	-	-	76,459,219,970	
	計	76,459,219,970	-	-	76,459,219,970	
資本剰余金	無償譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
	施設費	18,675,591,495	74,330,550	-	18,749,922,045	※1
	前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
	損益外固定資産除売却差額相当額	△210,101,278	-	137,279,828	△347,381,106	※2
	計	18,817,996,992	74,330,550	137,279,828	18,755,047,714	
	損益外減価償却累計額	△28,158,804,861	△1,994,479,419	△131,416,315	△30,021,867,965	※2
	損益外減損損失累計額	△140,779,555	-	-	△140,779,555	
	損益外利息費用累計額	△28,217,241	△2,877,568	-	△31,094,809	※3
差引計	△9,509,804,665	△1,923,026,437	5,863,513	△11,438,694,615		

※1 施設費の当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産取得相当額であります。

※2 損益外固定資産除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、施設整備費事業により生じた固定資産除却相当額であります。

※3 損益外利息費用累計額の当期増加額は、時の経過による資産除去債務の調整額であります。

## (5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	-	355,484,324	-	355,484,324	※1
前中期目標期間繰越積立金	1,195,355,266	-	1,175,209,593	20,145,673	
研究促進対策等積立金	-	109,381,941	34,842,359	74,539,582	※2
計	1,195,355,266	464,866,265	1,210,051,952	450,169,579	

※1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、前期未処分利益を積み立てたものであります。

※2 研究促進対策等積立金の当期増加額は、前期未処分利益のうち目的積立金として文部科学大臣に承認されたものであります。

## (6) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,175,209,593	前中期目標期間において受託収入で取得した固定資産の減価償却費等に充てております。
研究促進対策等積立金	34,842,359	中期計画で定めた剰余金の使途に沿って、主に広報の充実に充てております。

## (7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	1,315,926,168	-	398,017,780	917,908,388	-	-	1,315,926,168	-
平成24年度	-	13,010,804,000	10,879,174,884	1,136,039,766	7,350,000	-	12,022,564,650	988,239,350
合計	1,315,926,168	13,010,804,000	11,277,192,664	2,053,948,154	7,350,000	-	13,338,490,818	988,239,350

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	398,017,780	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金事業における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:398,017,780円 (材料費:25,317,376円、備品消耗品費:151,688,069円、修繕費:50,546,631円 他) イ)固定資産等の取得額:917,908,388円 (建物:41,473,781円、機械装置:118,121,850円、工具器具備品:627,590,382円 他) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用発生額 398,017,780円 + 資産取得額 917,908,388円 = 1,315,926,168円
	資産見返 運営費交付金	917,908,388	
	資本剰余金	-	
	計	1,315,926,168	
合計		1,315,926,168	

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,879,174,884	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金事業における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:11,581,517,673円 (人件費:6,612,254,571円、水道光熱費:1,120,568,416円、業務委託費:536,010,055円 他) イ)自己収入に係る収益計上額:702,342,789円 (寄附金収益:43,505,746円、特許権収入:320,619,149円、雑益:275,847,762円 他) ウ)固定資産等の取得額:1,143,389,766円 (建物:109,619,974円、機械装置:176,998,185円、工具器具備品:784,019,464円 、建設仮勘定:7,350,000 他) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用発生額11,581,517,673円 + 資産取得額1,143,389,766円 - 収益計上額 702,342,789円 = 12,022,564,650円
	資産見返 運営費交付金	1,136,039,766	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	7,350,000	
	資本剰余金	-	
	計	12,022,564,650	
合計		12,022,564,650	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化の計画等
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	988,239,350	1.費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金事業における全ての業務であります。 2.運営費交付金債務残高の発生理由の主なものは、中期計画で予定する業務促進のための大型研究設備の整備及び研究環境促進のための安全管理対策等の施設・インフラ整備にかかる費用であり、履行期日が翌事業年度以降の契約に係る部分を繰り越したものであります。 3.翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	305,566,170	74,330,550	231,235,620	※

※ その他は施設費収益への振替額及び外壁・外部建具修繕工事の期間延長による前払金であります。

②補助金等の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	-	1,344,400,000	1,304,595,548	39,804,452	-	-
先端研究助成基金助成金	42,767,278	97,000,000	93,959,255	34,557,285	-	11,250,738
最先端研究開発戦略的強化費補助金	225,418	30,948,000	23,415,302	7,142,100	225,418	390,598
合計	42,992,696	1,472,348,000	1,421,970,105	81,503,837	225,418	11,641,336

(9)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 4,218) 74,087	( 1) 5	(-) -	(-) -
職 員	( 2,832,276) 5,109,376	( 897) 548	(-) 628,474	(-) 32
合計	( 2,836,494) 5,183,463	( 898) 553	(-) 628,474	(-) 32

(注) ①役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、独立行政法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

②職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④( )は非常勤の役員職員に対するものであり、外数で記載しております。

⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

## (10)セグメント情報

(単位:円)

	先端共通技術	ナノスケール材料	環境・エネルギー・資源材料	中核機能活動	計	法人共通	合計
I 事業費用	3,025,025,858	3,493,603,280	6,385,965,296	3,853,673,802	16,758,268,236	4,590,188,038	21,348,456,274
1研究業務費	3,025,025,858	3,488,788,325	6,385,965,296	3,853,673,802	16,753,453,281	2,424,324,759	19,177,778,040
2一般管理費	-	-	-	-	-	2,139,355,066	2,139,355,066
3財務費用	-	4,814,955	-	-	4,814,955	26,508,213	31,323,168
II 事業収益	3,028,224,205	3,500,562,482	6,640,302,769	3,859,460,276	17,028,549,732	4,544,294,468	21,572,844,200
1運営費交付金収益	2,052,641,950	934,839,548	3,403,585,114	2,315,097,899	8,706,164,511	2,571,028,153	11,277,192,664
2補助金等収益	15,386,302	1,332,995,795	32,070,637	33,798,463	1,414,251,197	7,718,908	1,421,970,105
3受託事業収入等	251,299,609	487,144,739	2,072,122,434	839,895,430	3,650,462,212	743,425,710	4,393,887,922
4資産見返負債戻入	660,577,510	702,332,850	1,074,358,733	638,920,500	3,076,189,593	380,434,501	3,456,624,094
5財務収益	-	-	-	-	-	1,035,400	1,035,400
6その他	48,318,834	43,249,550	58,165,851	31,747,984	181,482,219	840,651,796	1,022,134,015
III 事業損益	3,198,347	6,959,202	254,337,473	5,786,474	270,281,496	△45,893,570	224,387,926
IV 総資産	1,358,976,408	1,287,425,522	2,786,535,891	1,915,343,576	7,348,281,397	73,184,821,138	80,533,102,535
(主要資産内訳)							
現金及び預金	-	-	-	-	-	4,413,430,644	4,413,430,644
建物	-	-	-	-	-	31,319,537,003	31,319,537,003
機械装置	546,921,545	39,902,403	429,563,950	540,816,088	1,557,203,986	110,887,588	1,668,091,574
工具器具備品	774,703,480	1,207,826,494	1,872,505,522	629,811,316	4,484,846,812	949,413,964	5,434,260,776
土地	-	-	-	-	-	34,723,000,000	34,723,000,000

(注) ①当法人は通則法第29条に定める中期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第3期中期目標期間における事業セグメント

【先端共通技術】	物質・材料研究において共通的に必要となる先端技術の研究開発
【ナノスケール材料】	ナノサイズ特有の物質特性等を利用した新物質・新材料の創製
【環境・エネルギー・資源材料】	社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発
【中核機能活動】	先端研究基盤の整備・運営、グローバルに活躍できる人材育成等の活動

②事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る費用であります。

③事業収益のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る運営費交付金収益であります。

④総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは土地、建物並びに一般管理業務及び企画部門業務に係る資産であります。

⑤損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額、前中期目標期間積立金を財源とする事業費用及び目的積立金を財源とする事業費用の各セグメント別の金額は、次のとおりであります。

(単位:円)

	先端共通技術	ナノスケール材料	環境・エネルギー・資源材料	中核機能活動	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	17,287,068	9,935,625	3,724,875	30,947,568	1,963,531,851	1,994,479,419
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	2,877,568	2,877,568
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	5,863,513	5,863,513
引当外賞与見積額	△810,051	△502,024	△1,279,745	△442,465	△3,034,285	△585,744	△3,620,030
引当外退職給付増加見積額	△73,787,701	△45,729,479	△116,572,167	△40,304,207	△276,393,554	△53,355,527	△329,749,081
前中期目標期間積立金を財源とする事業費用	-	-	28,711,919	1,138,970,298	1,167,682,217	7,527,376	1,175,209,593
目的積立金を財源とする事業費用	-	-	-	-	-	34,842,359	34,842,359

## (11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
外壁・外部建具修繕工事	(株)鴻池組	216,300,000	-	216,300,000
並木地区機械中央監視設備更新工事	ジョンソンコントロールズ(株)	113,400,000	-	113,400,000
格子欠陥電子線チャネリング像観察装置	ヤマト科学(株)	59,999,100	-	59,999,100
高純度水素発生装置及び供給システム	(株)鈴木商館	54,600,000	-	54,600,000
計		444,299,100	-	444,299,100

## (12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	4,413,430,644

## ②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
東京電力(株)	132,398,016
(株)エイコー	110,042,100
三菱電機ビルテクノサービス(株)	108,794,280
(株)神戸製鋼所	87,144,366
国立大学法人東北大学	83,800,732
その他	2,775,606,241
計	3,297,785,735